

# 外部委託等実施計画（案）

別紙 3

## 【外部委託等実施計画の内容】

- ① 業務の全部又は一部について、アウトソーシングはじめ外部資源の活用を図る視点からの取り組み
- ② 業務の推進に当たり、業務提携はじめ外部資源との連携を図る視点からの取り組み
- ③ 特に「公の施設」について、民間ノウハウの活用等により、効果的・効率的な管理運営を図る視点からの取り組み

業務の区分	H17の状況
A : 定型的で大量の作業を伴う業務	ア : 全部直営
B : 特定期間(臨時的)に集中する業務	イ : 一部委託
C : 高度に専門的な知識、技術を必要とする業務	ウ : 全部委託
D : 弾力的運営が可能となり、効果的で効率的な執行が見込まれる業務	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
1	業務委託についての更なる競争原理の導入	D	ウ	外郭団体等への委託業務をはじめ、随意契約により委託を行っている業務について、競争原理を更に導入する観点から、委託先の選定方法等の見直しを行う。	多様な外部資源の活用や経費の縮減が図られる。	検討	外郭団体等への委託業務はじめ随意契約のあり方検討、可能なものから見直し実施			全部局	
2	従来から外郭団体等に管理委託を行ってきた「公の施設」の管理運営業務	C・D	ウ	従来から外郭団体等に管理委託を行ってきた「公の施設」30施設(廃止や民間譲渡等を行う施設を除く)について、指定管理者制度を導入する。	利用者サービスの向上や経費の縮減が図られる。	導入	指定管理者による運営	H21以降の指定管理者の選定(21施設)	指定管理者による運営	関係7部局	
3	「防災センター」管理運営業務	C・D	イ	「防災センター」の受付案内等業務について、より効率的な外部委託のあり方を検討する。	効率的な管理運営が図られる。	検討、順次実施				危機管理局	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
4	職員等研修業務	C・D	イ	職員等研修業務について、より効率的・効果的な外部委託のあり方を検討する。	民間のノウハウを活かした研修事業の充実が図られる。	検討、順次実施				企画総務部	
5	消費生活に関する相談及び啓発業務	C・D	ア	消費生活センターを廃止し、相談業務等についてNPO法人への委託を行う。	民間のノウハウや柔軟性を活かしたサービスの充実や職員数の削減が図られる。	導入	運用			県民環境部	
6	「青少年センター」施設整備及び管理運営業務	C・D	ウ	「青少年センター」の施設整備及び管理運営業務について、民間の資金や経営ノウハウ、技術的能力等を活用したPFI手法を導入する。	民間ノウハウの活用、設計・建設・管理運営の一体化等により、良質な公共サービスの提供や財政負担の軽減が図られる。	実施方針策定等	PFI事業者公募・選定	改修		県民環境部	平成22年度リニューアルオープン予定
7	「男女共同参画交流センター(ホール、研修室等を利用に供する業務等)」・「男女共同参画交流センター(子育て支援業務)」管理運営業務	C・D	一	「男女共同参画交流センター(ホール、研修室等を利用に供する業務等)」・「男女共同参画交流センター(子育て支援業務)」の管理運営業務について、指定管理者制度を導入する。	民間のノウハウを活かした運営が図られる。	指定管理者公募・選定・導入	指定管理者による運営			県民環境部	
8	総務関係事務(給与・旅費など)	A	ア	総務関係事務について、発生源入力・電子決裁等による効率的なシステムを構築するとともに、事務処理を「総務事務センター(仮称)」に集約することとし、その業務の一部の外部委託について検討する。	ICTを活用した効率的な事務処理や職員数の削減が図られる。	検討	開発		導入	県民環境部	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
9	指定統計調査業務	A・B	ア	総務省所管の指定統計調査の民間開放を踏まえ、調査票の配布・取集等に関する事務の民間委託について、市町村経由の調査は市町村の意向を聴きながら、順次検討する。	今後、国から提示される試験調査結果の分析や環境整備(民間開放の基準・条件等)を踏まえ、外部委託等の効果について検証する。	検討	国から提示される試験調査結果の分析や環境整備等を見極めるとともに、他県や各市町村の状況を踏まえ、希望する市町村に対しては個々に対応を図る。(平成19年度の実施について市町村からの希望無し)			県民環境部	
10	「阿波十郎兵衛屋敷」管理運営業務	C・D	一	「阿波十郎兵衛屋敷」の管理運営業務について、指定管理者制度を導入する。	人形浄瑠璃や文化振興のノウハウを有する職員による質の高い運営が、効率的に図られる。	導入	H20以降の指定管理者の選定	指定管理者による運営		県民環境部	
11	国民生活金融公庫の融資推薦業務	D	ア	飲食店等の事業者による国民生活金融公庫の生活衛生融資の一般貸付申込みについて、一定額以上の貸付に必要な都道府県知事の推薦業務について、外部委託を行う。	効率化や省力化が図られる。	導入準備	導入	運用		保健福祉部	
12	「看護専門学校」・「看護学院」運営業務	C・D	イ	「看護専門学校」と「看護学院」の統合や、運営業務の外部委託のあり方等について検討する。	統合による運営費の縮減や外部委託による職員数の削減が図られる。	検討	統合準備、外部委託等のあり方検討			保健福祉部	
13	「出羽島診療所」管理運営業務	C・D	ア	「出羽島診療所」の管理運営のあり方について検討する。	職員数の削減が図られる。	検討			保健福祉部		

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
14	「障害者交流プラザ(障害者交流センター等)・「障害者交流プラザ(障害者スポーツセンター)」管理運営業務	C・D	—	「障害者交流プラザ(障害者交流センター等)・「障害者交流プラザ(障害者スポーツセンター)」の管理運営業務について、指定管理者制度を導入する。	指定管理者による専門的知識の活用や適切な人員配置等により、利用者サービスの質的向上が図られる。	導入	指定管理者による運営	H21以降の指定管理者の選定	指定管理者による運営	保健福祉部	
15	「福祉関係県立委託施設」管理運営業務	C・D	ウ	「整肢医療センターひのみね学園」、「整肢医療センターひのみね療育園」、「整肢医療センターひのみね療護園」、「徳島乳児院」、「あけぼの更生センター」、「あけぼの授産センター」、「おおぎ学園」について民間譲渡を行う。	民間のノウハウを活かした処遇水準の向上や経営の効率化が図られる。	譲渡	民間による運営			保健福祉部	
16	「あさひ学園」管理運営業務	C・D	ア	「あさひ学園」の民間譲渡について検討する。	民間のノウハウを活かした施設運営や職員数の削減が図られる。	検討				保健福祉部	
17	人権教育啓発業務、「人権教育啓発推進センター」管理運営業務	C・D	イ	人権教育啓発業務等を担う「人権教育啓発推進センター」を設置し、その管理運営業務について、指定管理者制度を導入する。	民間のノウハウを活かした人権教育啓発業務等の充実や職員数の削減が図られる。	指定管理者公募・選定	導入	指定管理者による運営		保健福祉部	
18	「県立日和佐老人ホーム」管理運営業務	C・D	イ	「県立日和佐老人ホーム」について、国立民営へ移行し、県立施設は平成18年度末で廃止する。	民間のノウハウを活かした施設運営や職員数の削減が図られる。	移行準備	移行	国立施設としての運営		保健福祉部	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
19	中小企業貸付金債権管理回収業務	C	ア	高度化資金など、中小企業貸付金の延滞債権に係る債務者調査・償還督促等の回収業務について、サービサー(債権管理回収会社)への委託を検討する。	専門家の活用により、債権の回収可能性の精査や回収額の増額、専門的事務の負担増の抑制等が図られる。	検討・一部委託	検討・推進			商工労働部	今後、費用対効果を見極める
20	はぐくみ支援企業地域連携サポート業務	D	一	「はぐくみ支援企業育成事業」と民間金融機関が創設する低利融資制度との連携により、企業における次世代育成支援に関する取り組みを促進する。	企業における次世代育成支援に関する取り組みの効果的な促進が図られる。	導入	推進			商工労働部	
21	「徳島テクノスクール」・「鳴門テクノスクール」・「阿南テクノスクール」・「西部テクノスクール」管理運営業務	C・D	イ	「徳島テクノスクール」と「鳴門テクノスクール」の統合や、訓練業務の専門機関への委託等について検討する。	徳島・鳴門両テクノスクールの統合や訓練業務の一部についての専門機関の活用により、効率化が図られる。	統合検討、訓練一部委託				商工労働部	
22	(株)ローソンとの包括的業務提携	D	一	(株)ローソンとの業務提携により、徳島県発の商品開発支援や全国に向けた情報発信機会の創出をはじめ、地域振興、産業振興、防災対策等の幅広い分野で協働事業を実施する。	コンビニの機能・特性やインフラ等を活用した新たな地域サービスを導入することにより、地域の活性化や県民サービスの向上が図られる。	早期着手を合意した協働事業の実施(観光パンフレットの配布、県産品のビジネスマッチング等)	定期会議等で両者協議の上、様々な協働事業を検討し、事業の追加・変更を行うとともに、具体的な協議が整った事業を実施する。			商工労働部	個々の協働事業の取り組みは、各所管課の方針による

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
23	(株)パソナキャリアとの事業連携	D	—	県U・Iターン窓口の広報、県内求人紹介等について、再就職支援会社との事業連携を行う。	Uターン等希望者と県内企業とのマッチングの促進が図られる。	無償による事業連携				商工労働部	
24	「野外交流の郷(まぜのおか)」管理運営業務	C・D	ウ	「野外交流の郷(まぜのおか)」について、地元自治体へ譲渡する。	周辺の施設や資源の有機的な連携による、利用者サービスの向上や経費の縮減が図られる。	譲渡	地元自治体による運営			商工労働部	
25	「農林水産部関係試験研究教育機関」施設整備及び管理運営業務	C・D	イ	PFI手法を活用し、農林水産総合技術支援センターの再編整備による新拠点整備等を行う。	資金調達から施設の設計・建設や管理運営の一部まで民間が行うため、安価で良質なサービスの提供が図られる。	調査	実施方針策定等(目標)	整備着手(目標)	農林水産部		
26	「森林林業研究所ほ場・採種穂園」管理業務	D	ア	「森林林業研究所ほ場・採種穂園」の管理業務について、外部委託を行う。	職員数の削減が図られる。	検討	導入	委託での運営	農林水産部		
27	漁船検認業務	A	ア	外部委託について、他県の状況を含め、幅広く民間の検査機関も対象として検討する。	職員数の削減が図られる。	検討				農林水産部	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
28	道路維持管理業務	A	イ	県管理道路の維持管理業務について、段階的に外部委託を進める。	道路作業班の業務の一部委託により、土木施設パトロール班体制への移行が図られる。	継続実施				県土整備部	
29	「南部健康運動公園」管理運営業務	C・D	—	「南部健康運動公園」の施設の管理運営業務については、都市公園法に基づく管理許可制度を導入し、その他植栽管理等については、外部委託を行う。	経費の縮減や利用者サービスの向上が図られる。	導入準備	導入	管理許可等による運営		県土整備部	
30	「月見が丘海浜公園」管理運営業務	C・D	—	「月見が丘海浜公園」の管理運営業務について、指定管理者制度を導入する。	経費の縮減や利用者サービスの向上が図られる。	指定管理者公募・選定	導入	指定管理者による運営	H22以降の指定管理者の選定	県土整備部	
31	「新町川公園」、「蔵本公園(施設を除く)」、「鳴門総合運動公園(施設を除く)」、「港湾施設」管理運営業務	D	イ	植栽管理等、管理運営業務の大部分について、既に外部委託を行っているが、より効率的・効果的な外部委託を検討し、推進する。	経費の縮減が図られる。	継続実施				県土整備部	
32	旧吉野川流域下水道終末処理場維持管理業務	C・D	—	旧吉野川流域下水道終末処理場の維持管理業務の一部について、外部委託を行う。	効率的な維持管理や職員の負担軽減が図られる。	検討	導入準備		導入	県土整備部	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
33	「県営住宅(改良住宅を除く)」管理業務	D	ウ	「県営住宅(改良住宅を除く)」の管理業務について、公営住宅法に基づく管理代行制度等を導入する。	入居者に対するサービスの向上やきめ細かな納付指導による家賃の徴収率の向上が図られる。	導入	管理代行制度による管理	管理代行制度又は指定管理者制度による管理		県土整備部	
34	県営住宅滞納家賃回収業務	C	ア	県営住宅滞納家賃の回収業務について、サービサー(債権回収会社)への委託を行う。	退去者の滞納家賃の効果的な徴収が図られる。	導入	推進			県土整備部	
35	「南部総合県民局阿南庁舎」1階スペースの運営業務	D	ア	「南部総合県民局阿南庁舎」1階の一定スペースの利用について、県民の新たな発想による利活用を検討する。	行政財産の有効活用により、県民サービスの多様化が図られる。	検討		試行		南部総合県民局	
36	「牟岐少年自然の家」管理運営業務	C・D	イ	「牟岐少年自然の家」の管理運営業務について、指定管理者制度等の導入を検討する。	管理運営経費の縮減や利用者サービスの向上が図られる。	検討	導入準備	導入	運営	教育委員会	
37	「文化の森文化施設」管理運営業務	C・D	イ	「文化の森文化施設」の管理運営業務について、総務事務の一元化に続いて、より効率的・効果的な管理運営のあり方について検討し、可能なものから導入する。	効率的な管理運営や経費の縮減が図られる。	検討、導入				教育委員会	
38	「鳥居記念博物館」管理運営業務	C・D	イ	文化の森への移転に向けて、新しい「鳥居記念博物館」の事業及び管理運営のあり方について検討し、可能なものから導入する。	博物館機能の充実強化や効率的な管理運営が図られる。	検討	検討、導入			教育委員会	

番号	業務名	業務の区分	H17の状況	外部委託等の内容	外部委託等の実施効果	取り組み方針(予定)				所管部局	備考
						H18	H19	H20	H21		
39	放置駐車確認事務	A	ア	徳島東警察署管内の重点地域等における放置車両の確認及び確認標章の取付けに関する事務を委託する。	平成18年6月業務開始後、半年が経過したが、徳島東警察署管内の駐車違反苦情件数が漸減している。(施行前の5月は51件、11月は19件)	導入	継続実施			警察本部	
40	ダム・発電所に係る保守点検調査業務、管理事務所維持管理業務、公用車管理業務	C	イ	徳島県企業局長期経営計画に基づき、ダム・発電所の保守点検業務等、電気事業部門の一部について、外部委託を検討する。	専門的かつ効率的な電気事業運営が図られる。	検討、一部導入				企業局	
41	工業用水道設備に係る保守点検調査業務、泥土処理業務、管理事務所維持管理業務、公用車管理業務	C	イ	徳島県企業局長期経営計画に基づき、配水管路調査業務等、工業用水道事業部門の一部について、外部委託を検討する。	専門的かつ効率的な工業用水道事業運営が図られる。	検討、一部導入				企業局	
42	給食、清掃、洗濯等ホテルサービス部門業務	C	イ	徳島県病院事業経営健全化計画に基づき、給食、清掃、洗濯等ホテルサービス部門の一部又は全部について、外部委託を検討する。	専門的かつ効率的な病院運営が図られる。	検討、(一部・全部)導入				病院局	
43	検体検査業務、滅菌材料室、院内施設維持管理、一般事務等部門業務	C	イ	徳島県病院事業経営健全化計画に基づき、検査、滅菌、施設管理、一般事務等部門の一部又は全部について、外部委託を検討する。	専門的かつ効率的な病院運営が図られる。	検討、(一部・全部)導入				病院局	
44	医事委託等業務	C	イ	徳島県病院事業経営健全化計画に基づき、既に委託している医事業務について、外来受付業務、病棟事務業務等の業務対象の拡大を検討する。	専門的かつ効率的な病院運営が図られる。	検討、(一部・全部)導入				病院局	